



# まちづくり懇談会を 開催しました

11月28日(火)、留萌市中央公民館講堂にて、2回目の令和5年度まちづくり懇談会を開催し、市民52人が参加しました。

問 市・政策調整課 TEL 42-1809

## 特集

### 第1部 市からの情報提供

- ① 証明書のコンビニ交付サービス開始
- ② 令和5年度の除排雪体制
- ③ 高齢者市内バス利用促進実証実験事業
- ④ 市公式LINE、ごみ分別アプリ



YouTubeのQRコード▲

当日の資料をご覧になりたい方は右のQRコードから▶  
◀当日の様子(ダイジェスト版)はYouTubeで配信しています!



ホームページのQRコード▲

### 第2部 市長と市民との意見交換

#### ① 市からの説明

テーマ「5つの核・拠点形成」の進捗状況について

※モンベル誘致と学校給食民間委託化の説明については、市公式YouTubeをご覧ください。



#### アウトドア観光の拠点

モンベルアウトドア  
ヴァレッジるもい構想



#### 子育て支援と食品製造の拠点

学校給食のほか、新たな給食・配食サービス等の事業化



#### 再生可能エネルギーの拠点

洋上風力発電誘致



#### 食糧安全保障の拠点

留萌港小麦全出荷施設整備事業



#### 未来志向型教育の拠点

1人1台端末の環境支援(高校)等

この5つの分野に焦点を当て、核、柱となり得る企業や団体、大学などとの連携を図りながら、人口減少を抑制して、新たな雇用や関係人口の増加を目指し、さらには自主財源を確保して地域の経済を活性化させて振興を図るための留萌市独自のプロジェクト。

## 参加者との意見交換(一部抜粋)

### 【モンベル誘致について】

Q 市民 拠点施設は、「飲食や物販」が目的であり、公民館や図書館のように不特定多数が利用する公共施設とは言えない。消費者をターゲットとする商業施設(テナントビル)と考えるが、これを市が整備するのはなぜか。

A 中西市長 拠点施設は、留萌や留萌管内全体に新たな稼ぎを生み出すための施設。公設民営の考え方は、温泉や宿泊施設に代表されるよう、地方においては一定の公的役割を担いながら、民営による維持管理を基本とした公共施設の整備、運営手法として採用されている。道の駅や観光施設など、集客からの収益を前提とした施設整備で、不特定多数の利用に供する施設であるが、従来の教育や福祉のような非収益施設にはこの考えは当てはまらない。地方創生の視点から、違法ではなく解釈の幅を広げ民間参入を促すための方策として、地方にはより一層求められており、市の整備効果を地域に波及させたいという考えから公設民営で進めていきたい。



Q 市民 モンベル誘致による一連の施策は、包括連携協定を下地にその具体化を図るものと思われるが、包括連携協定の「意義」、「目的」、「目指すもの」は何か。

A 渡辺副市長 包括連携協定の意義は、地域の課題解決と地域の利益に繋げるため、官民各々の人的、知的資源を持ち寄り、企業とパートナーシップを構築するもの。時代の変化に敏感な企業の民間活力を呼び込み、内需を刺激し、新たな内発型事業へと波及させることが狙い。民間事業者は、特に大きな企業となると単なる利益だけではなく、どう社会に貢献できるか、社会的な存在意義を常に考えており、モンベルもその一つ。モンベルの7つのミッションは、行政の縦割りの弊害を打破し、アウトドアが果たす社会使命を追求しており、まちづくりの理念とも共感できるものである。



### 【給食センターについて】

Q 市民 民間に売却(有償譲渡)した場合、いずれ建替が必要となり、民間側が整備することとなるが、その投資額は給食費に跳ね返る。市は、給食費の保護者負担を一定額に抑えるため、整備費の一部又は給食費の一部を負担することになるのでは。

A 高橋教育長 施設を有償譲渡した後、事業者側が適切な老朽化対策を行うことにより、約20年程度の施設活用が可能となるものと考えており、施設の更新については、それ以後になるものと考えている。企業が施設を更新しようとする場合、当然、投資額の一部は給食単価に上乘せられる可能性を否定できない。そもそも、今回の計画では、現在2千食の調理能力を持つセンターが約半分の給食提供しかしていないことから、施設売却により、学校給食事業に支障の無い範囲内で、他の配食事業などに活用できるような仕組みとしている。20年後に企業がどのような規模で施設の建て替えを行うかは、現時点では分からないが、市としては、企業の投資額のうち、学校給食事業にかかる応分の負担は必要と考えている。



Q 市民 広報留萌10月号において、学校給食事業を民営化した場合、導入効果額の活用により、保護者負担額を維持するとある。また、新聞記事では、物価高騰を受けてもやむなしと掲載されている。なぜ、民営化だと給食費が維持され、公営のままだと値上げされるのか明確な理由を聞きたい。

A 高橋教育長 導入効果額について、直営で行うよりも民間委託の方がコストを安くできるという部分の効果額を使って、なるべく保護者負担を軽減しようと考えている。だまっても給食費が高騰しており、今年度の給食費の予算においても、本来600万円赤字になるところを国の交付金で補っており、なんとか値上げせず継続できている状態。学校給食センター運営委員会において、来年度の給食費の値上げについて検討しているが、来年度以降の国の交付金について示されておらず、このまま来年度にいくと600万円では済まない収支不足になるのではないかと考えている。国の交付金が充てられないという状況の中では、給食費の値上げを検討しなければならないことを運営委員会に諮問させていただいた。



### 【除排雪について】

Q 市民 除雪について組合を組んだとのことだが、連携はどこまでできるのか。

A 中西市長 昨シーズンは※JV(ジョイントベンチャー)で実施させていただいた。その効果として、昨年12月までに溜まった雪を12月中に排雪することができた。1月の降雪量は一昨年と同じくらいの降雪量があったことから、12月中に排雪できたことは、大きな効果があったといえる。国・道・市・民間の除排雪について、基本的に限られた業者がやっているという中で組合をつくったことによって、さらに連携強化されると考えている。



※JVとは

JV(ジョイント・ベンチャー):共同企業体 建設工事や委託業務において、建設企業やコンサルタント企業が単独で受注及び施工を行う場合と異なり、複数の企業が、一つの建設工事や委託業務を受注、施工することを目的として形成する事業組織体のこと。